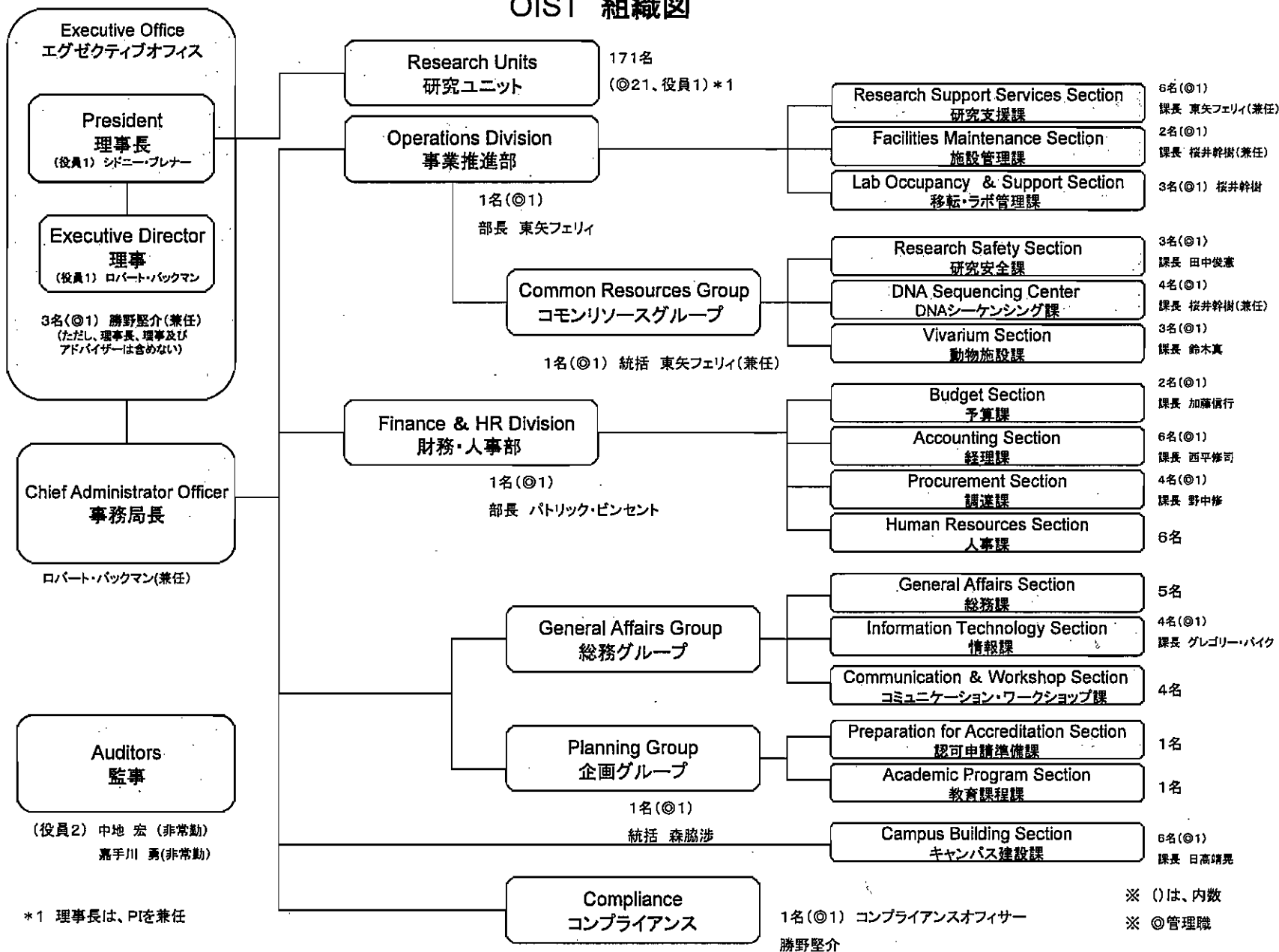


OIST Organization Chart OIST 組織図

August 1, 2009



*1 理事長は、PIを兼任

※ ()は、内数
※ ◎管理職

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における監事監査実施状況

1. 基本方針

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の監事監査は、機構の業務の安定的推進に貢献する観点に立脚し、独立行政法人通則法の諸規定の遵守、管理運営業務の適正執行、大学院大学関連施設の整備および先行的研究事業の円滑な推進に留意して実施される。

2. 目的及び対象範囲

監事監査は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第19条第4項の規定に基づき、機構の業務の適正かつ能率的な運営を確保するとともに、会計経理の適正を期することを目的とし、その範囲は、機構の業務全般を対象とした。

3. 監事の役割分担及び実施方法

会計監査は、主に中地監事が担当し、業務監査は、主に嘉手川監事が担当した。監査の実施方法は、平成20年度監事監査計画に基づき、年4回の機構における実地監査をベースに、電話及びメールによるヒアリング、さらに必要に応じて担当職員を東京に呼ぶ等により行われた。

4. 事務補助体制

監事監査規定第8条に基づき理事長が任命した監事付職員が監事の事務補助業務にあたった。具体的には、実地監査等の日程調整、監査対象事項の資料、情報の収集及びその報告等の業務を行った。

5. 監査計画に基づく監査及び臨時監査の実績

平成20年度は、年度監査計画に基づき、下記の日時及び項目で監査を行った。

● 平成20年4月16日～平成20年4月18日

- ① 平成20年4月の会計検査院検査概況について
- ② 平成20年度予算及び平成19年度予算執行状況について
- ③ 平成19年度計画事項別「中期計画」達成状況について
- ④ 平成19年度施設整備進捗状況について
- ⑤ 平成19年度第3四半期決算、第4四半期決算について
- ⑥ 調達・契約の状況について
- ⑦ O I S T事務局の組織変更及び各部署業務分担について
- ⑧ 平成20年度計画について
- ⑨ 内部統制について

● 平成20年6月25日～平成20年6月27日

- ① 支払伝票及び証憑書類、調達に係る承認手続き等について
- ② 平成19年度財務諸表について
- ③ 調達に関する第三者委員会の設置、目的及び構成員等について
- ④ 平成19年9月に行われた業務運営の点検結果への取組状況について
- ⑤ 平成20年度予算及び予算執行計画、平成21年度予算概算要求構想について
- ⑥ 大学院大学新キャンパス整備の全体スケジュール及び進捗状況、民間資金活用によるビレッジゾーン住宅整備について

● 平成20年9月24日～平成20年9月26日

- ① 平成21年度予算概算要求について
- ② 法人税等の修正申告について
- ③ 平成20年度第1四半期決算、第2四半期決算について
- ④ 公共調達の適正化について
- ⑤ 第1回調達に関する第三者委員会の議事要旨について
- ⑥ 大学院大学新キャンパス建設工事進捗状況について
- ⑦ 平成21年度施設整備補助金概算要求について

● 平成21年1月27日～平成21年1月29日

- ① 平成21年度予算及び平成20年度第2次補正予算（内示）概要について
- ② 平成20年度予算執行状況について
- ③ 平成20年度計画進捗状況及び第1次中期計画進捗状況について
- ④ 第2次中期計画策定準備状況及び平成21年度計画準備状況について
- ⑤ 旅費の支給手続き及び執行状況について
- ⑥ 随意契約見直し計画の履行状況及び平成20年度第2四半期、第3四半期の随意契約状況について
- ⑦ 平成20年度第2四半期決算、第3四半期決算について
- ⑧ 内部統制・ガバナンスの現況について
- ⑨ 大学院大学新キャンパス建設現場視察

● 平成21年3月5日

- ① 運営費交付金・施設整備補助金の入金及び支払の資金の流れについて
- ② 入出金時及び収益化の処理について
- ※ サンプル調査を行い、規定に基づき、交付金・補助金の交付申請がなされているか、またその執行が適正に行われているか、さらに実在性、網羅性の観点から取引が財務諸表に適正に反映されているか等の確認を行った。

また臨時監査として下記の監査を行った。

● 平成20年12月9日

- ① 理事長の旅費支出について

<添付資料#20-3>

国民からの意見募集について

独法行政法人整理合理化計画により、「各独立行政法人は、その業務・マネジメントに関し国民の意見募集を行い、業務運営に適切に反映させる」こととしている。

OISTでは、平成20年7月、機構のホームページに、国民のご意見・ご要望を聞くコーナーを設けた。平成20年度においては6件のメールが届き、ほとんどが採用の照会で、また研究者連絡先の照会等であった。この他、主任研究者による講演後にアンケートを取るなどして、意見の収集を行っている。これらの取組により得られた業務・マネジメントに関する意見については、内容に応じて、適切に業務運営に反映することとしている。

<添付資料#20-4a>

理事長室 & エグゼクティブオフィス所掌業務

- 理事長のサポート体制について 日程管理・日程調整、旅費の精算手続き等のサポート業務は、理事長室で行われていた。その決定文書はないが、規程第7条2項に定めるとおり、理事長室には、理事長、理事、第9条に規定する理事長補佐及び第10条に規定するアドバイザーが所属しており、理事長のサポート業務についても他の所属役員と同様に同室所属職員で行ってきたものである。

資料 組織規程（平成20年3月31日 第7条 理事長室の組織及び所掌業務）

- 理事長室及びエグゼクティブオフィスの所掌事務について

資料

組織規程（平成20年3月31日 第7条 理事長室の組織及び所掌業務）

組織規程（平成21年7月23日改正 第8条 エグゼクティブオフィス）

(Organization and the matters under the jurisdiction of Office of the President 理事長室の組織及び所掌事務)

Article 7 第 7 条

- 1 Office of the President shall be established in the Corporation.
機構に理事長室を置く。
- 2 President, Executive Director, Executive Assistants to the President as stipulated in Article 9 and Advisers as stipulated in Article 10 shall belong to Office of the President. Employees designated by the President can also belong to Office of the President.
理事長室には、理事長、理事、第 9 条に規定する理事長補佐及び第 10 条に規定するアドバイザーが所属するものとし、また理事長が指定する職員が所属できるものとする。
- 3 Office of the President shall be responsible for the following matters.
理事長室は、次の業務をつかさどる。
 - (1) Planning and policy making of corporate strategies of the Corporation.
機構の経営戦略に関する企画及び立案に関すること
 - (2) Basic administrative policies of the Corporation
機構の業務の基本的な運営方針に関すること
 - (3) Liaison business for Board of Governors
運営委員会との渉外業務に関すること
 - (4) Matters related to the research evaluations
研究評価に関する事項
 - (5) Matters related to the compliance
法令順守に関する事項
 - (6) Matters related to the public relations
広報に関する事項
 - (7) Other matters decided by the President
前各号に定めるもののほか理事長の定める事項

(Post 職制)

Article 8 第 8 条

- 1 Division, Group and Section shall respectively have Director, Senior Manager and Manager.
部、グループ及び課にそれぞれ部長、統括及び課長を置く。
- 2 Division, Group and Section shall be able to have Specialists.
部、グループ及び課に調査役を置くことができる。
- 3 Section shall be able to have Assistant Managers.
課に課長補佐を置くことができる。
- 4 Directors shall instruct the staff members and manage the business of Divisions
部長は、所属の職員を指揮監督して部の事務を掌理する。
- 5 Senior Managers shall instruct the staff members and manage the business of Groups
統括は、所属の職員を指揮監督してグループの事務を掌理する。
- 6 Managers shall assist the Directors and Senior Managers, instruct the staff members and manage the business of the Sections.
課長は、部長及び統括を補佐し、所属の職員を指揮して課の事務を掌理する。

- 8 Duties of Campus Building Section and Sections provided by Paragraph 3 and Paragraph 5 shall be stipulated separately.
キャンパス建設課並びに第 3 項及び第 5 項に規定する課の行う業務は別に定める。

(Post 職制)

Article 7 第 7 条

- 1 Division, Group and Section shall respectively have Director, Senior Manager and Manager.
部、グループ及び課にそれぞれ部長、統括及び課長を置く。
- 2 Section shall be able to have Assistant Managers.
課に課長補佐を置くことができる。
- 3 Division, Group and Section shall be able to have Specialists.
部、グループ及び課に調査役を置くことができる。
- 4 Directors shall instruct the staff members and manage the business of Divisions
部長は、所属の職員を指揮監督して部の事務を掌理する。
- 5 Senior Managers shall instruct the staff members and manage the business of Groups
統括は、所属の職員を指揮監督してグループの事務を掌理する。
- 6 Managers shall instruct the staff members and manage the business of the Sections.
課長は、所属の職員を指揮して課の事務を掌理する。
- 7 Assistant Managers shall assist Managers, and perform the duties of managers on their behalf in the event they are unable to act.
課長補佐は、課長を補佐し、課長に事故があるときはその職務を代理する。
- 8 Specialists shall be in charge, upon instruction of the supervisors, of matters requiring expertise.
調査役は、上司の命を受け、専門的知識を必要とする事務の処理に当たる。
- 9 Posts other than those prescribed in the preceding paragraphs could be established if necessary.
前各項に定める職のほか必要な職を置くことができる。

(Executive Office エグゼクティブオフィス)

Article 8 第 8 条

- 1 Executive Office shall be established in the Corporation.
機構にエグゼクティブオフィスを置く。
- 2 President, Executive Director, and Advisers as stipulated in Article 9 shall belong to Executive Office. The Executive Director shall be the manager of the Executive Office.
エグゼクティブオフィスには、理事長、理事及び第 9 条に規定するアドバイザーが所属するものとする。理事は、エグゼクティブオフィスの事務を掌理する。
- 3 Executive Office shall be responsible for the following matters.
エグゼクティブオフィスは、次の業務をつかさどる。
 - (1) Planning and policy making of corporate strategies of the Corporation.
機構の経営戦略に関する企画及び立案に関すること

- (2) Basic administrative policies of the Corporation
機構の業務の基本的な運営方針に関する事
- (3) Liaison business for Board of Governors
運営委員会との渉外業務に関する事
- (4) Matters related to the research evaluations
研究評価に関する事

- 4 Employees of the corporation designated by the President can belong to the Executive Office.

理事長の指定する機構の職員は、エグゼクティブ オフィスに所属できるものとする。

(Advisers to the President アドバイザー)

Article 9 第9条

- 1 The Corporation shall be able to have Advisers who advise the President on the fundamental matters related to the business of the Corporation.
理事長に機構の業務に関する基本的事項について助言するため、機構にアドバイザーを置くことができる。
- 2 Advisers shall be appointed by the President, and shall be called Senior Adviser or Special Adviser.
アドバイザーは理事長が委嘱するものとし、シニアアドバイザー又はスペシャルアドバイザーとする。
- 3 The President shall determine the matters Advisers should be in charge of.
アドバイザーが担当する事項については理事長が定める。

(Research Organization 研究組織)

Article 10 第10条

- 1 Research Projects shall be conducted at Research Units. Principal Investigator and Independent New Investigator shall represent the unit and overview the research.
研究事業は研究ユニットを単位として行い、代表研究者及び若手代表研究者が研究ユニットを代表し総括するものとする。
- 2 In addition to the Principal Investigators and Independent New Investigator, Research Units shall be able to have Group Leaders, Researchers, Technical Staff and Research Administrators.
研究ユニットには代表研究者及び若手代表研究者のほかグループリーダー、研究員、技術員及び研究補助員を置くことができる。
- 3 In addition to the positions in the preceding paragraph, Research Units shall be able to have Graduate Student Research Assistants, Graduate Students and Visiting Researchers.
前項の規定による職に加え、研究ユニットには準研究員、研修生、客員研究員を置くことができる。
- 4 Group Leaders shall assist the Principal Investigators and be engaged in research.
グループリーダーは代表研究者を補佐し研究に従事する。

平成 21 年 8 月 11 日

<添付資料 #20-5>

調達課を財務・人事部の下に置く考え方

調達課は次のとおり、機構全体の契約の適正化に関する管理的な業務を担当している。

【業務内容】

- (1) 物品、役務の購買（一般競争入札、企画競争等の入札手続き・執行等）
- (2) 契約実績の定期的な開示
- (3) 随意契約見直し計画の推進
- (4) 契約規則及びマニュアルの管理・整備
- (5) 固定資産管理・実査
- (6) 調達に関わる第三者委員会の事務局

このように調達課の所掌事務は、契約の適正化及びそれに伴う予算実績管理・コスト管理等、機構全体の管理的な業務が多いことから、調達課の業務を事業推進部の所掌とするよりも、財務・人事部の分掌とする方が、管理的な業務を組織としてより合理的かつ効率的に実施できると考えている。

なお、調達プロセスに関わる内部統制の観点から、購入申請と発注（契約）は、それぞれ独立した部署において担当しており、職務の分離を適切に確保している。

（参考）調達プロセス

- | | |
|-----------|---------------------|
| a. 購入申請 | 購入要請部署（各ユニット、研究支援課） |
| b. 発注（契約） | 財務人事部調達課 |
| c. 物品の検収 | 購入要請部署及び調達課 |
| d. 支払い | 財務人事部経理課 |

<添付資料#20-6>

競争的資金の獲得業務体制

財務・人事部長が競争的資金については全体の責任を持つこととする。一貫性と品質管理のため、すべての申請書は財務部門を通すことになっている。また申請書類を用意するなど主任研究者とともに実働するスタッフが必要である。そのスタッフは事業推進部の置くことができ、財務部門とは一線を画さなければならない。企画グループにおいてはこの業務に関与しないこととする。

<添付資料#21-1>

平成20年度における随意契約見直し計画のフォローアップ

平成21年5月

随意契約見直し計画と平成19年度、平成20年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(16.2%) 42	(52.3%) 25.72	(37.8%) 79	(89.0%) 79.69	(76.4%) 149	(91.4%) 73.61	(88.4%) 229	(68.6%) 33.63
企画競争・公募	(0%) 0	(0%) 0	(4.3%) 9	(2.3%) 2.06	(6.2%) 12	(4.7%) 3.75	(2.3%) 6	(11.9%) 5.84
競争性のある契約(小計)	(16.2%) 42	(52.3%) 25.72	(42.1%) 88	(91.3%) 81.75	(82.6%) 161	(96.1%) 77.36	(90.7%) 235	(80.3%) 39.47
競争性のない随番契約	(83.8%) 217	(47.7%) 23.45	(57.9%) 121	(8.7%) 7.78	(17.4%) 84	(3.9%) 3.17	(9.3%) 24	(19.7%) 9.71
合計	(100.0%) 259	(100.0%) 49.17	(100.0%) 209	(100.0%) 89.53	(100.0%) 195	(100.0%) 80.54	(100.0%) 259	(100.0%) 49.17

1

図表 随意契約見直し計画と平成19年度、平成20年度に締結した契約の状況

	【18実績】		【19実績】		【20実績】		【見直し計画】※見直し結果を18年度実績に当てはめたもの	
	一般競争入札・指名競争入札等 (42件)	競争性のある契約方式合計 金額 25.72億円 (52.3%) 件数 42件 (16.2%)	一般競争入札・指名競争入札等 (79件)	競争性のある契約方式合計 金額 81.75億円 (91.3%) 件数 88件 (42.1%)	一般競争入札・指名競争入札等 (149件)	競争性のある契約方式合計 金額 77.36億円 (96.1%) 件数 161件 (82.5%)	一般競争入札・指名競争入札等 (229件)	競争性のある契約方式合計 金額 39.47億円 (80.3%) 件数 235件 (90.7%)
企画競争・公募			企画競争・公募 2.06億円 (9件)		企画競争・公募 3.75億円 (12件)		企画競争・公募 5.84億円 (6件)	
競争性のない随意契約	金額 23.45億円 (47.7%) 件数 217件 (83.8%)	金額 7.78億円 (8.7%) 件数 121件 (57.9%)	金額 3.17億円 (3.9%) 件数 84件 (17.4%)	金額 9.71億円 (19.7%) 件数 24件 (9.3%)	金額 9.71億円 (19.7%) 件数 24件 (9.3%)			

2

<添付資料 #21-2> Attachment #21-2

● 一覧表

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 平成20年度における調達について(一覧表)

契約担当官の指名並びにその所属する部署の名称及び住所(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長 シドニー・ブレナー 沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542)

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	落札率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	応札者数	一者応札の場合、一者応札となった理由	契約先へ再受注した役員数	備考
1	DNAシーケンサー保守	平成20年4月1日	7,938,000	一般	7,938,000	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
2	動物施設の環境検査	平成20年4月1日	3,465,000	一般	3,762,798	92.1%	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目8番2号	-	2	-		
3	沖縄科学技術研究・交流センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び工業技術センターの建物管理及び清掃業務	平成20年4月1日	42,840,000	一般	43,831,828	97.7%	日本総合整美株式会社 那覇市若狭2丁目3番15号	-	1	本契約は実験室の温度、空調など総合的な実験設備の管理を含むものであり、供給者が交代した場合、社員教育などを新規の業者の負担において行うことになり、新業者が労力、資金の提供に積極的になってもらうため。		
4	eDNA配列クラスターシステムH20年度保守契約	平成20年4月1日	4,672,500	一般	4,672,500	100.0%	三菱スペース・ソフトウェア株式会社 兵庫県尼崎市塚口本町5丁目4番3B号	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
5	透過電子顕微鏡システム保守契約	平成20年4月1日	4,069,800	一般	4,240,950	96.0%	日本電子データム株式会社 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
6	Web of Science(学術文献・引用データベース)の利用権許諾一式の購入	平成20年4月1日	7,843,500	一般	10,269,000	76.4%	株式会社紀伊国屋書店 九州営業部 福岡県福岡市博多区博多駅中央街2番1号 福岡交通センタービル5F	-	2	-		
7	生物顕微鏡TIRF-C1Si 保守契約	平成20年4月1日	1,995,000	一般	1,995,000	100.0%	株式会社ニコンインステック 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
8	LMDレーザーマイクロディセクション保守	平成20年4月1日	1,050,000	一般	1,050,000	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
9	計算機システム管理及びプログラム開発業務	平成20年4月1日	11,340,000	一般	11,340,000	100.0%	NECソフト沖縄株式会社 沖縄県那覇市久米2丁目3番15号	-	1	前年度からの継続案件で、専門性の高い役割を担っており、他の業者が積極的になってもらうため。		
10	走査型多光子レーザー顕微鏡システムの保守点検	平成20年4月1日	3,402,000	一般	3,402,000	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
11	ハイブリッド型質量分析装置(QSTAR)の保守点検	平成20年4月1日	1,575,000	一般	1,575,000	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
12	実験動物飼育管理委託業務	平成20年4月1日	38,324,370	一般	38,324,370	100.0%	株式会社ケー・エー・シー 京都府京都市中京区西ノ京西月光町40	-	1	本契約は動物施設の維持管理、実験機器の操作等も含むものであり、供給者が交代した場合、社員教育などを新規の業者の負担において行うことになり、新業者が労力、資金の提供に積極的になってもらうため。		
13	自動細胞解析分析装置(BD FACSAria)の保守点検	平成20年4月1日	1,554,000	一般	1,554,000	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
14	カルツァイス社製顕微鏡の保守点検	平成20年4月1日	5,216,400	一般	5,216,400	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
15	SINETネットワーク回線サービス	平成20年4月1日	6,010,200	一般	6,014,988	99.9%	株式会社NTT西日本-沖縄 沖縄県浦添市城間4丁目35番1号	-	2	-		

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	廃利率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	応札者数	一者応札の場合、一者応札となった理由	契約先へ再取付した役員数	備考
16	セキュアリモートアクセス認証サービス	平成20年4月1日	5,186,160	一般	5,207,160	99.6%	エヌ・ティ・エー・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1-6	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
17	OIST SeasideHouse内ネットワーク機器保守 一式	平成20年4月1日	1,286,250	一般	1,286,250	100.0%	エヌ・ティ・エー・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1-6	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
18	統合業務システム保守・運用サービス	平成20年4月1日	6,552,000	一般	6,720,000	97.5%	NECネットワークソリューションズ株式会社 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		
19	IMV電子顕微鏡操作業務及びデータ収集業務委託	平成20年4月1日	2,462,806	一般	2,462,806	100.0%	株式会社日立ハイテクノロジーズ 東京都港区西新橋1丁目24番14号	-	1	当該IMV顕微鏡を操作できる者が(株)日立ハイテクノロジーズ以外にいないため、同社しか応札できない。		○
20	実験動物(マウス・ラット)用飼料の購入	平成20年4月1日	3,990円/1袋	一般	3,990円/1袋	100.0%	有限会社琉球バイオテック 沖縄県浦添市牧港1丁目63番14号 三重城興産ビル3-8	-	1	実験動物用の飼料であり、実験結果に影響をあたえないよう厳重な品質管理が要求される。飼料の要求する仕様を満たす業者は有限会社琉球バイオテックのみであるため。		○
21	実験動物(マウス)用床敷の購入	平成20年4月1日	2,982円/1袋	一般	3,300円/1袋	90.3%	エデストロムジャパン株式会社 東京都港区赤坂1丁目11番28号	-	1	実験動物用飼育ケージの床敷であり、実験結果に影響をあたえないよう厳重な品質管理が要求される。飼料の要求する仕様を満たす業者はエデストロムジャパン株式会社のみであるため。		○
22	特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物)の収集・運搬・処理業務	平成20年4月1日	動物死体150円/Kg 動物死体以外150円/Kg 収集運搬費2,050円	一般	動物死体225円/Kg 動物死体以外225円/Kg 収集運搬費1,300円	69.1%	沖縄県産業廃棄物処理共同組合 沖縄県西原町字小那覇1061の1	-	3	-		○
23	遺伝子改変マウスのSPF化及び飼育管理業務	平成20年4月1日	維持管理及び飼育管理 187,500円/ラック 遺伝子マウスのSPF化 157,800円/系統	一般	維持管理及び飼育管理 218,045円/ラック 遺伝子マウスのSPF化 180,512円/系統	72.3%	オリエンタル酵母工業株式会社 大阪府吹田市南吹田4丁目4番1号	-	3	-		
24	研究交流センター プロパンガスの購入	平成20年4月1日	249円/1立方m	一般	332円/1立方m	75.0%	株式会社りゅうせき 沖縄県浦添市西洲2-2-3	-	2	-		
25	物品の保管	平成20年4月1日	保管料1,431円/月 入庫料1,050円/月 出庫料1,050円/月	一般	保管料4,200円/月 入庫料1,081円/月 出庫料1,081円/月	34.7%	琉球物流株式会社 沖縄県那覇市港町2丁目17番13号	-	1	供給者が交代した場合、既に入庫されている物品の移動が必要になるため、新規の供給者が移動に伴う労力の提供、資金の負担に消極的になってしまうため。		
26	沖縄科学技術研究基盤整備機構(シーサイトハウス)清掃業務	平成20年4月1日	3,150,000	一般	4,672,500	67.4%	新報警備保障総合ビル管理株式会社 沖縄県沖縄市中央四丁目13番1号	-	5	-		
27	沖縄科学技術研究基盤整備機構(シーサイトハウス)警備業務	平成20年4月1日	5,166,000	一般	5,237,400	98.6%	沖縄県ビルメンテナンス協同組合 沖縄県那覇市環2-27-14	-	5	-		
28	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(シーサイトハウス)緑地管理業務	平成20年4月1日	2,520,000	一般	3,244,500	77.7%	株式会社 真栄田造園 沖縄県国頭郡恩納村字喜瀬武原314番地の1	-	5	-		
29	H20年度沖縄科学技術・研究交流センター賃貸借	平成20年4月1日	85,130,204	随意	85,130,204	100.0%	財団法人 亜鉛精製研究所 沖縄県那覇市旭町1番地沖縄県南部合同庁舎11階	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 研究実施場所の賃貸借契約であり、当該賃貸借物件でなければ研究目的を達成できないため	-	-		
30	H20年度沖縄県健康バイオテクノロジーセンター賃貸借	平成20年4月1日	6,804,563	随意	6,804,563	100.0%	沖縄県 新産業振興課 沖縄県うるま市州崎12-22	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 研究実施場所の賃貸借契約であり、当該賃貸借物件でなければ研究目的を達成できないため	-	-		
31	H20年度沖縄県工業技術センター賃貸借	平成20年4月1日	28,384,491	随意	28,384,491	100.0%	沖縄県 工業技術センター 沖縄県うるま市州崎12-2	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 研究実施場所の賃貸借契約であり、当該賃貸借物件でなければ研究目的を達成できないため	-	-		
32	日立製作所内研究所賃貸借	平成20年4月1日	1,627,452	随意	-	-	株式会社日立製作所 基礎研究所 埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 研究実施場所の賃貸借契約であり、当該賃貸借物件でなければ研究目的を達成できないため	-	-		○

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	着札率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	応札者数	一者応札の場合、一者応札となった理由	契約先へ再就職した役員数	備考
33	4月構田ワークショップ宿泊	平成20年4月1日	1,390,200	随意	1,390,200	100.0%	リザンコーポレーション株式会社 沖縄県国頭郡恩納村宇谷茶1496	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		○
34	脱臭装置内服薬剤交換再生保管	平成20年4月1日	2,681,700	随意	2,709,000	99.0%	有限会社ナンセイアクアテックサービス 沖縄県浦添市宮城1丁目14番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		○
35	中央監視装置の保守点検業務	平成20年4月1日	3,139,500	随意	3,144,000	99.9%	株式会社沖縄計装 沖縄県那覇市泊3丁目5番地7号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		
36	サーバーシステム維持の請負業務	平成20年4月1日	5,498,750	随意	5,498,750	100.0%	有限会社土浦親賢魚 茨城県土浦市運河原新町2-12	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		
37	ハイブリッド型交換型質量分析装置他一式の保守	平成20年4月1日	9,513,000	随意	9,513,000	100.0%	株式会社ウイックス 京都府宇治市伊勢町名木2丁目1番地の233	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		
38	リース(映像機器他)	平成20年4月1日	1,257,480	随意	-	-	株式会社おきぎんリース 沖縄県那覇市前島2丁目21番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 単年度契約の更新による複数年度(10ヶ月)契約を前項にしているため	-	-		○●
39	図書(電子ジャーナル:エルゼビアScienceDirect)	平成20年4月1日	23,659,043	随意	23,659,043	100.0%	Elsevier B.V. 1043NX Amsterdam, Netherlands	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該電子書籍はオランダ・エルゼビア・ビー・ブイ社のみから提供されているため	-	-		
40	質量分析装置LTC他点検保守	平成20年4月1日	2,767,800	随意	2,767,800	100.0%	株式会社ウイックス 京都府宇治市伊勢町名木2丁目1番地の233	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		○
41	業務車両の賃貸借(スバシオ)	平成20年4月1日	819,000	随意	-	-	株式会社トヨタレンタリース沖縄 沖縄県那覇市赤嶺2-13-1	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 単年度契約の更新による複数年度(30ヶ月)契約を前項にしているため	-	-		○●
42	業務車両の賃貸借(モビリオ)	平成20年4月1日	1,540,980	随意	-	-	株式会社おきぎんリース 沖縄県那覇市前島2丁目21番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 単年度契約の更新による複数年度(25ヶ月)契約を前項にしているため	-	-		○●
43	リース(総合業務システム用ハードウェア一式)	平成20年4月1日	1,837,815	随意	-	-	三井住友ファイナンス&リース株式会社 東京都千代田区一橋2-1-1	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 単年度契約の更新による複数年度(30ヶ月)契約を前項にしているため	-	-		○●
44	業務車両の賃貸借(プリウス)	平成20年4月1日	1,471,680	随意	-	-	株式会社琉球リース 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 単年度契約の更新による複数年度(17ヶ月)契約を前項にしているため	-	-		○●
45	財務会計業務に関するコンサルタント業務(平成20年度分)	平成20年4月1日	2,940,000	随意	2,940,000	100.0%	新日本監査法人 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 前年度、前々年度の決定において、コンサルとして決算業務に携与しており、監査の財務会計に最も関係している唯一の業者であるため	-	-		○●
46	沖縄科学技術大学院大学(仮称)環境モニタリング調査(平成20年度)	平成20年4月1日	40,950,000	公募	42,420,000	96.5%	日本工業(株)・(株)イーエーシー共同代表者 日本工業株式会社沖縄営業所 沖縄県那覇市金城5-5-8	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (簡易公募型プロポーザル方式による随意契約)	-	-		
47	沖縄科学技術大学院大学(仮称)施設整備等総合アドバイザー業務(平成20年度)	平成20年4月1日	44,000,000	公募	44,215,500	99.5%	ボヴィス・レンドリース・ジャパン株式会社 東京都文京区後楽2-3-21	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (簡易公募型プロポーザル方式による随意契約)	-	-		
48	研究交流センター 電気料4月分	平成20年4月1日	3,128,206	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
49	国際サマースクールOCNC2008開催支援業務(航空券)	平成20年4月24日	9,625,200	一般	10,656,476	90.3%	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階	-	2	-		

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	率札率%	契約者の名称及び住所	随契とした根拠規定と理由	率札者数	一者応札の場合、一者応札となった理由	契約先へ異動した数	備考
50	モータードライブマイクロコンピュータの購入	平成20年4月28日	5,565,000	一般	5,565,000	100.0%	株式会社フジオテック 東京都千代田区岩本町1丁目8番3号	-	1	(株)フジオテックは目的となる機器の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		
51	沖縄科学技術大学院大学設立準備会合開催支援業務	平成20年4月28日	3,016,315	随意	3,026,000	99.7%	株式会社ホテルオークラ東京 東京都港区虎ノ門2丁目10番4号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		
52	沖縄科学技術研究基盤整備機構(リーザドーム)点検等及び保守業務	平成20年4月30日	6,079,500	一般	6,205,500	98.0%	株式会社国際ビル産業 沖縄県浦添市勢理宮3丁目9番11号	-	4	-		
53	遠伝子改良マウスの飼育管理業務	平成20年5月1日	3,989,991	一般	3,990,000	100.0%	三協ラボサービス株式会社 東京都江戸川区西一之江2丁目13番16号	-	1	供給者が交代した場合、既に飼育管理が行われているマウスの移動が必要になるため、新規の供給者が移動に伴う労力の提供、資金の負担に消極的になってしまうため。		
54	研究交流センター 電気料5月分	平成20年5月1日	3,717,505	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
55	1MeVおよび350keV冷陰極電界放射線加速器の賃借	平成20年5月14日	12,133円/時間 726円/時間	一般	12,133円/時間 692円/時間	100.0%	株式会社日立製作所基礎研究所 埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地	-	1	当該1MV線加速器及び350keV線加速器は(株)日立製作所内のみに存在するため、同社しか応札できない。		
56	遠伝子発現解析講義業務	平成20年5月15日	176,400円/サンプル	企画	200,000円/サンプル	88.2%	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-31	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (企画競争コンペティション方式による随契契約)	-	-		
57	沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟新築電気設備工事(その1)	平成20年5月19日	1,396,500,000	一般	1,598,100,000	87.4%	東光電気工事株式会社沖縄営業所 沖縄県那覇市宇国場1185番5号	-	6	-		▲
58	SEM等移設業務	平成20年5月26日	1,176,000	一般	1,183,129	99.4%	株式会社レキオメディカル 沖縄県浦添市仲西1丁目22番9号	-	1	精密な研究用機器の移動、設置に係る契約であり、既存の機器の納入元以外の業者が積極的に参入して来ない。		○
59	国際ワークショップのケータリング手配業務	平成20年5月28日	1,600円/食 2,600円/食 4,860円/食 7,320円/食	一般	1,640円/食 2,590円/食 4,877円/食 8,096円/食	99.6%	株式会社ハナヤマ・ホテルズ・ワン 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	-	1	国際ワークショップの参加者への食事の提供業者であり、ベジタリアン、アレルギー対応など多岐にわたる要件を満たすことができる業者は同社のみである。		○
60	沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟新築機械設備(空調)工事(その1)	平成20年5月30日	1,604,400,000	一般	2,242,800,000	71.5%	ダイゲン株式会社九州支社 福岡市中央区響園三丁目1番24号	-	6	-		▲
61	研究交流センター 電気料6月分	平成20年6月1日	4,631,725	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
62	沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟新築その他機械設備(衛生)工事(その1)	平成20年6月13日	397,950,000	随意	398,895,000	99.8%	三晃・ヤシマ特定建設工事共同企業体 代表者(株)三晃空調沖縄営業所	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		▲
63	沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟新築等実施設計業務(その3)	平成20年6月16日	24,990,000	随意	25,305,000	98.8%	日建設計/コンパグ/アツエイ/因建 共同代表者 株式会社 日建設計 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3	設計規程第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 本業務は設計発注型発注業務であり、設計発注の発注である。設計上の責任を明確にし、設計発注を正確に伝えることが出来るのは、設計業務発注者のみである。	-	-		
64	沖縄科学技術大学院大学(仮称)施設整備に係る工事監理業務(その2)	平成20年6月25日	38,220,000	随意	38,535,000	99.2%	日建設計・因建 共同代表者 日建設計 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 元業務を公募型プロポーザル方式により業者選定する際に、元業務に直接関係する業務として本業務を含めて選定を行っている。	-	-		
65	CCDイメージングシステムの購入	平成20年6月27日	3,297,000	一般	3,298,050	100.0%	株式会社フジオテック 東京都千代田区岩本町1丁目6番3号	-	1	(株)フジオテックは目的となる機器の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		
66	定室型多光子レーザー顕微鏡システムの保守点検(高橋ユニット他分)	平成20年6月27日	3,150,000	随意	3,150,000	100.0%	株式会社中央医療器 沖縄県島尻郡南風原町神皇408番地の5	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		

番号	件名	契約日	契約金額(円)	契約の種類	予定価格(円)	着札率 ⁹⁶	契約者の名称及び住所	随契とした優先規定と理由	応札者数	一者応札の場合、一者応れなかった理由	契約先へ再取 置した 役員数	備考
67	走査型多光子レーザー顕微鏡システムの保守点検(Arbuthnotユニット分)	平成20年6月27日	4,123,875	随意	4,123,875	100.0%	株式会社中央医療器 沖縄県島尻郡南風原町宇神里409番地の5	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		
68	沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟内実験室実施設計に係る条件設定業務	平成20年7月1日	47,250,000	公募	47,460,000	99.6%	日建設計/コンパニ-グ・アソシエイツ/国建 共同体 代表者 株式会社 日建設計 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (参加者確認型公募による随意契約)	-	-		▲
69	研究交流センター 電気料7月分	平成20年7月1日	5,455,989	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
70	リアルタイムPCRシステムの購入	平成20年7月3日	2,693,250	一般	2,693,250	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	沖縄メディックス(株)は目的となる機器の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		○
71	機能的磁気共鳴画像装置(MRI)の賃借	平成20年7月4日	168,000円/単位	一般	168,000円/単位	100.0%	株式会社ATR-Promotions 京都府相楽郡精華町光台二丁目二番地	-	1	当該MRI装置は(株)ATR-Promotions内のみに存在するため、同社しか応札できない。		○
72	S.pombe変異体菌株セットの購入	平成20年7月18日	2,271,108	随意	2,271,109	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第10号 一般競争入札に付したが入札者が無かったため	-	-		○
73	沖縄科学技術大学院大学(仮称)開発行為変更許可申請等業務	平成20年7月24日	25,200,000	公募	25,777,500	87.8%	株式会社 オオバ 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (参加者確認型公募による随意契約)	-	-		▲
74	マイクロアレイ解析システム保守	平成20年7月29日	1,725,499	一般	1,725,499	100.0%	沖縄メディックス株式会社 沖縄県島尻郡南風原字津嘉山1582	-	1	納入元による保守契約が必須であり、機器の供給者又はメーカーの代理店しか応札できないため。		○
75	税務顧問業務	平成20年8月1日	1,155,000	一般	1,316,000	87.8%	山内公認会計士事務所 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル9階	-	2	-		○
76	研究交流センター 電気料8月分	平成20年8月1日	5,371,808	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
77	DNAシーケンシング用試薬一式の購入	平成20年8月8日	7,980,000	一般	7,994,700	99.8%	トミー沖縄/ボサイエンス株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目6番2号	-	1	トミー沖縄/ボサイエンス(株)は目的となる試薬の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		
78	4連サーマルサイクラーの購入	平成20年8月20日	7,831,950	一般	7,834,050	100.0%	トミー沖縄/ボサイエンス株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目6番2号	-	1	トミー沖縄/ボサイエンス(株)は目的となる機器の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		
79	電子顕微鏡における電子銃部修理	平成20年8月26日	1,554,000	随意	1,554,000	100.0%	株式会社日立ハイテクフィールドینگ 東京都新宿区四谷4-28-4	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 日立ハイテク社製造電子顕微鏡の電子銃部の修理が発生し、緊急修理を実施したため。本件修理には極めて特殊な技術が必要であり、実施できる唯一の業者であるため。	-	-		○◎
80	国際ワークショップ「Gradients and Signaling」開催支援業務(航空券)	平成20年8月29日	11,227,800	一般	12,546,805	89.5%	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階	-	3	-		
81	平成20年度沖縄科学技術大学院大学(仮称)土木工事監理業務	平成20年8月1日	25,200,000	公募	25,305,000	99.6%	社団法人 沖縄建設弘済会 理事長 古木 守晴	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 (簡易公募型プロポーザル方式による随意契約)	-	-		▲
82	研究交流センター 電気料9月分	平成20年9月1日	4,903,257	随意	-	-	沖縄電力株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	会計規定第17条 契約事務取扱規則第31条第1項第1号 当該地域で唯一の供給者であるため	-	-		
83	DNAシーケンシング用試薬一式の購入	平成20年9月8日	2,005,500	一般	2,009,700	99.8%	トミー沖縄/ボサイエンス株式会社 沖縄県浦添市牧港5丁目6番2号	-	1	トミー沖縄/ボサイエンス(株)は目的となる試薬の販売代理店であり、必然的に供給可能な業者が限定されてしまうため。		○